

四半期報告書

(第93期第1四半期)

自 平成24年1月1日

至 平成24年3月31日

東燃ゼネラル石油株式会社

(E02543)

第93期（自平成24年1月1日 至平成24年3月31日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成24年5月15日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書並びに上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東燃ゼネラル石油株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22
四半期レビュー報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月15日
【四半期会計期間】	第93期第1四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	東燃ゼネラル石油株式会社
【英訳名】	TonenGeneral Sekiyu K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 ピー・ピー・デューコム
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目8番15号
【電話番号】	03(6713)4400
【事務連絡者氏名】	上記代理人エクソンモービル有限会社 コントローラー本部 フィナンシャルオペレーションズ 部長 桑野 洋二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目8番15号
【電話番号】	03(6713)4442
【事務連絡者氏名】	上記代理人エクソンモービル有限会社 コントローラー本部 フィナンシャルオペレーションズ 部長 桑野 洋二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第1四半期連結 累計期間	第93期 第1四半期連結 累計期間	第92期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高（百万円）	668,149	723,479	2,677,115
経常利益（百万円）	191,280	29,652	217,552
四半期（当期）純利益（百万円）	113,472	24,512	132,779
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	113,466	24,830	132,674
純資産額（百万円）	351,079	373,577	359,473
総資産額（百万円）	990,408	1,146,279	1,113,517
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	201.05	43.43	235.26
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	35.4	32.6	32.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△28,482	△51,796	51,074
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,278	47,418	△10,351
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	30,649	4,382	△40,721
現金及び現金同等物の四半期末（期末） 残高（百万円）	166	284	280

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第92期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、連結子会社5社、持分法適用関連会社3社、関連会社1社及び親会社1社を含む計11社）は、原油・石油製品・石油化学製品等の輸入、輸送、精製、販売事業を主な事業内容としております。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な事業の内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりです。

（石油事業）

主要な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

（石油化学事業）

当社は平成24年1月31日付けでバッテリーセパレーターフィルム合弁事業を解消しました。これに伴い、東レ東燃機能膜合同会社に対する当社グループの全持分の払い戻しを受けたことにより、同社、東レ東燃機能膜韓国有限会社および東レ東燃サービス合同会社の3社は、当社の持分法適用関連会社ではなくなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年1月29日開催の取締役会決議に基づき、エクソン モービル コーポレーションがその持分の100%を間接的に保有するエクソンモービル・アジア・インターナショナル・リミテッド・ライアビリティ・カンパニーSARLとの間で、エクソンモービル有限会社持分の99.0%を取得することを目的とした持分譲渡契約を同日付で締結いたしました。

本持分譲渡契約の詳細及び本取引実行のための資金調達等を目的とした金銭消費貸借契約の詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 (追加情報)」に記載のとおりです。

上記記載の他には、当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、バッテリーセパレーターフィルム合弁事業の持分全額の払い戻しを受けたことにより投資有価証券が減少したものの、主にたな卸資産や売掛金が増加したため、前連結会計年度末比で328億円増加して1兆1,463億円となりました。負債は、合弁事業解消に伴いバッテリーセパレーターフィルム合弁会社からの預り金を返還したことによりその他流動負債が減少しましたが、買掛金の増加がそれを上回ったため、前連結会計年度末比で187億円増加して7,727億円となりました。純資産は、当第1四半期連結累計期間に配当支払額を上回る四半期純利益を計上し、前連結会計年度末比で141億円増加して3,736億円となりました。

(2) 経営成績

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、主に石油製品価格が前期に比べて高水準で推移したことから前年同期比553億円(8.3%)増の7,235億円となりました。

連結営業利益は、前期において利益を押し上げる要因であった後入先出法から総平均法への在庫評価方法の変更の影響がなくなったことにより大幅に減少し、304億円(前年同期比1,608億円減)となりました。

連結経常利益は297億円(前年同期比1,616億円減)となりました。特別損益としてバッテリーセパレーターフィルム合弁事業の解消に伴う持分払戻益164億円等の計上、また税金費用の計上の結果、四半期純利益は245億円(前年同期比890億円減)となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりです。

① 石油事業

石油事業のセグメント利益は283億円(前年同期比1,543億円減)となりました。石油事業の大幅な減益は、上述の通り主として前期で認識した在庫評価方法の変更に伴う在庫評価益がなくなったことによります。在庫評価の影響を除いたセグメント利益で比較すると、当期の実績は昨年とほぼ同様の91億円となりました。

石油事業セグメント利益 前年同四半期比較

(単位：億円)

項 目	平成24年 第1四半期 累計期間	平成23年 第1四半期 累計期間	増減額
セグメント利益	283	1,826	△ 1,543
在庫評価益	192	1,719	△ 1,527
在庫評価益を除くセグメント利益	91	107	△ 16

② 石油化学事業

石油化学事業のセグメント利益は21億円（前年同期比64億円減）となりました。13億円の在庫評価益に加えて好調な基礎化学品マージン環境に支えられた昨年と比べて減益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は2億84百万円となり、前連結会計年度末比で4百万円の増加となりました。当第1四半期連結累計期間における、主要な増減要因、並びに各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、518億円の純支出（前年同期は285億円の純支出）となりました。これは主に、合弁会社からの預り金の払戻し、法人税等の支払や運転資金の増加などによる資金減少要因が、税金等調整前四半期純利益や減価償却費などの資金増加要因を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、474億円の純収入（前年同期は23億円の純支出）となりました。これは主に、バッテリーセパレーターフィルム合弁事業の持分全額払い戻しによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、44億円の純収入（前年同期は306億円の純収入）となりました。これは主に、運転資金の増加に対応するため短期貸付金を減少させたことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の総額は5億円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	880,937,982
計	880,937,982

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成24年3月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成24年5月15日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	565,182,000	565,182,000	東京証券取引所 （市場第一部）	（注）
計	565,182,000	565,182,000	—	—

（注） 権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株です。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	—	565,182,000	—	35,123	—	20,741

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 808,000 (相互保有株式) 普通株式 27,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 559,802,000	559,802	—
単元未満株式	普通株式 4,545,000	—	—
発行済株式総数	565,182,000	—	—
総株主の議決権	—	559,802	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権の数2個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
(自己保有株式) 東燃ゼネラル石油(株)	東京都港区港南1-8 -15	808,000	—	808,000	0.14
(相互保有株式) 江守石油(株)	京都府舞鶴市字浜158	27,000	—	27,000	0.00
計	—	835,000	—	835,000	0.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	280	284
受取手形及び売掛金	445,227	463,104
商品及び製品	62,013	86,089
半製品	57,850	69,637
原材料	188,853	219,424
貯蔵品	5,168	5,338
短期貸付金	103,846	90,305
その他	9,246	11,999
貸倒引当金	△41	△41
流動資産合計	872,445	946,143
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	45,007	41,214
土地	76,040	75,941
その他（純額）	51,687	52,470
有形固定資産合計	172,734	169,627
無形固定資産	4,274	4,196
投資その他の資産		
投資有価証券	50,805	13,009
その他	13,549	13,595
貸倒引当金	△293	△293
投資その他の資産合計	64,062	26,311
固定資産合計	241,071	200,135
資産合計	1,113,517	1,146,279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	302,516	343,889
揮発油税等未払税金	180,890	190,820
短期借入金	61,056	62,515
未払法人税等	22,019	22,923
引当金	1,121	2,829
その他	83,176	47,967
流動負債合計	650,780	670,945
固定負債		
長期借入金	2,231	1,710
退職給付引当金	40,870	42,503
修繕引当金	17,330	18,803
その他	42,831	38,738
固定負債合計	103,262	101,755
負債合計	754,043	772,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,123	35,123
資本剰余金	20,742	20,742
利益剰余金	304,566	318,355
自己株式	△697	△699
株主資本合計	359,734	373,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△72	56
為替換算調整勘定	△188	—
その他の包括利益累計額合計	△261	56
純資産合計	359,473	373,577
負債純資産合計	1,113,517	1,146,279

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	668,149	723,479
売上原価	469,343	685,108
売上総利益	198,805	38,370
販売費及び一般管理費	7,662	7,997
営業利益	191,143	30,372
営業外収益		
受取利息	23	5
受取配当金	—	278
持分法による投資利益	572	64
その他	44	27
営業外収益合計	640	375
営業外費用		
支払利息	76	62
為替差損	421	1,023
その他	4	8
営業外費用合計	502	1,095
経常利益	191,280	29,652
特別利益		
合弁事業解消に伴う持分払戻益	—	16,354
残余財産分配金	—	103
固定資産売却益	209	20
特別利益合計	209	16,478
特別損失		
固定資産除売却損	19	45
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	545	—
特別損失合計	564	45
税金等調整前四半期純利益	190,925	46,085
法人税等	77,453	21,573
少数株主損益調整前四半期純利益	113,472	24,512
四半期純利益	113,472	24,512

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	113,472	24,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32	129
持分法適用会社に対する持分相当額	27	188
その他の包括利益合計	△5	318
四半期包括利益	113,466	24,830
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113,466	24,830

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	190,925	46,085
減価償却費	6,273	5,964
持分法による投資損益(△は益)	△572	△64
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	545	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,344	1,633
修繕引当金の増減額(△は減少)	920	1,473
受取利息及び受取配当金	△23	△283
支払利息	76	62
合弁事業解消に伴う持分払戻益	—	△16,354
残余財産分配金	—	△103
固定資産除売却損益(△は益)	△190	25
売上債権の増減額(△は増加)	36,316	△17,877
たな卸資産の増減額(△は増加)	△185,116	△66,603
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,464	41,373
未収入金の増減額(△は増加)	713	△131
未払金の増減額(△は減少)	△62,486	2,997
その他	△2,570	△28,383
小計	△28,308	△30,186
利息及び配当金の受取額	722	1,067
利息の支払額	△101	△146
早期割増退職金の支払額	△0	—
法人税等の支払額	△794	△22,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	△28,482	△51,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,464	△2,841
有形固定資産の売却による収入	227	102
無形固定資産の取得による支出	△69	△65
残余財産の分配による収入	—	103
出資金の回収による収入	—	50,099
長期貸付けによる支出	△1	—
長期貸付金の回収による収入	29	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,278	47,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額(△は増加)	42,711	13,540
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,430	1,459
長期借入金の返済による支出	△524	△521
自己株式の取得による支出	△25	△6
自己株式の売却による収入	1	3
配当金の支払額	△10,083	△10,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,649	4,382
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△111	4
現金及び現金同等物の期首残高	278	280
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 166	※1 284

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成24年1月1日
 至 平成24年3月31日)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、当社が保有していた全持分の払い戻しを受けたことにより、東レ東燃機能膜合同会社、東レ東燃機能膜韓国有限会社及び東レ東燃サービス合同会社の3社は持分法適用の範囲から除外されました。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成24年1月1日
 至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(エクソンモービル有限会社の持分の取得について)

当社は、平成24年1月29日開催の取締役会決議に基づき、エクソン モービル コーポレーションがその持分の100%を間接的に保有するエクソンモービル・アジア・インターナショナル・リミテッド・ライアビリティ・カンパニーSARLとの間で、エクソンモービル有限会社持分の99.0%を取得することを目的とした持分譲渡契約を同日付けで締結いたしました。

本持分取得の実行に先立って、エクソンモービル有限会社の下記i.～iv.の事業及び資産は他のエクソンモービル・グループ会社に譲渡されます。本取引後に当社がこれらの事業及び資産を保有することはありません。

- i. 当社株式80百万株
- ii. 化学品事業の一部(ブチルゴム、スペシャルティエラストマー、合成油、ポリオレフィン関連、触媒ライセンス)
- iii. 国内においてブチルゴム事業を営む日本ブチル株式会社の株式の全て(同社発行済株式総数の50%部分)
- iv. 韓国において潤滑油事業を営むMobil Korea Lube Oil, Inc.の株式の全て(同社発行済株式総数の50%部分)

上記i.の当社株式80百万株の譲渡に加えて、本持分取得の実行前にエクソンモービル有限会社が保有する当社株式約3百万株がエクソンモービル・グループ外の第三者に売却される予定です。その結果、本持分取得の実行日時点でのエクソンモービル有限会社による当社株式保有数は約200百万株となり、本持分取得後にはこの当社株式約200百万株については議決権が失われることから、当社の発行済株式のうち議決権を有する株式数は約360百万株となります。この結果、本持分取得後におけるエクソン モービル コーポレーションの当社に対する議決権の保有割合は約22%となり、同社は当社の主要株主として留まる見込みです。

取得する企業の概要は以下のとおりです。

1 被取得企業の名称及び事業の内容

平成24年3月31日現在

(1) 名称	エクソンモービル有限会社
(2) 事業内容	石油製品及び石油化学製品の販売
(3) 設立年月日	1961年12月11日
(4) 資本金	50,000百万円

2 企業結合を行う主な理由

当社グループは、製販一体の新体制により、国内の事業環境の変化に効率的に対応した戦略的投資などを実行することが可能になります。加えて、事業部門間のさらなる連携を図り経営効率を高め、日本の市場環境や需要の変化に応じたビジネス機会を追求し、一層の効率化と収益の拡大を目指します。

3 企業結合日

平成24年6月1日(予定)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成24年1月1日
至 平成24年3月31日)

4 企業結合の法的形式

持分の取得

5 結合後企業の名称

EMGマーケティング合同会社(予定)

6 取得する持分の割合、取得価額及び取得後の持分比率

(1) 取得する持分の割合	99.0%
(2) 取得価額	3,020億円(注)
(3) 取得後の持分比率	99.0%

本取引により当社の連結子会社となるエクソンモービル有限会社は、本取引の実行前に合同会社に組織変更することが予定されております。そのため、本取引により取得する持分の割合及び取得後の所有持分の状況については、本取引の実行日時点の、エクソンモービル有限会社が合同会社となった場合における数値を記載しております。なお、当該合同会社の損益は、定款の定めにより、持分比率と同じ99.0%が当社に帰属することになります。

(注) 本取引の実行に先立ってエクソンモービル有限会社の一部の資産及び事業を譲渡するため、これによりエクソンモービル有限会社が受領した現金を加算する等の調整を行います。

7 当社を取得企業と決定するに至った主な根拠

当社が被取得企業の持分の99.0%を取得し、同社の議決権の過半数を自己の計算において所有することになるため。

(多額な資金の借入)

当社は、平成24年2月21日開催の取締役会決議に基づき、エクソンモービル有限会社持分の99.0%を取得する取引のための資金及び運転資金の調達を目的として、平成24年2月29日付けで金銭消費貸借契約を締結いたしました。契約の概要は以下のとおりです。

1 タームローン借入

(1) 資金使途	株式(持分)取得資金
(2) 借入先の名称	株式会社三井住友銀行ほか3金融機関
(3) 借入金額	175,000百万円
(4) 借入条件	市場金利を参考にして決定
(5) 借入実行予定日	平成24年6月1日
(6) 借入期間	3年、4年、5年及び6年
(7) 担保提供資産又は保証の内容	無

2 当座貸越(コミットメントライン借入)

(1) 資金使途	運転資金等
(2) 契約先の名称	株式会社三井住友銀行ほか3金融機関
(3) 極度額	130,000百万円
(4) コミット期間開始予定日	平成24年6月1日
(5) コミット期間満了予定日	平成25年5月31日
(6) 担保提供資産又は保証の内容	無

当第1四半期連結累計期間
(自 平成24年1月1日
至 平成24年3月31日)

3 財務制限条項

上記のタームローン借入及び当座貸越（コミットメントライン借入）について、下記の財務制限条項が付されております。

- (1) 各事業年度の本決算期末日における連結貸借対照表に記載される純資産合計金額を、①平成24年12月期第2四半期末日における連結貸借対照表に記載された純資産合計金額、②直前期末日（但し、初回については平成24年12月期第2四半期末日）における連結貸借対照表に記載された純資産合計金額、又は③1,800億円のいずれか最も高い金額の75%以上に維持すること。
- (2) 初回を平成24年12月期及び平成25年12月期として、それ以降の連続する2期において以下を遵守すること。
 - ① 各事業年度の本決算期末日において、タームローンの元本残高が875億円を超える場合、当該本決算期末日における連結損益計算書に記載される営業損益（但し、在庫評価損益をその計算には含めない）を2期連続して230億円（但し、平成24年12月期については100億円）を下回させないこと。
 - ② 各事業年度の本決算期末日において、タームローンの元本残高が875億円以下の場合、本決算期末日における連結損益計算書に記載される営業損益（但し、在庫評価損益をその計算には含めない）を2期連続して損失としないこと。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)																																
<p>1 支払保証債務</p> <p>(1) 銀行借入金等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>バイオマス燃料供給 有限責任事業組合</td> <td style="text-align: right;">1,832 百万円</td> </tr> <tr> <td>当社及び連結子会社従業員</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,980</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 信用状取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">外貨建金額 (円換算額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>バイオマス燃料供給 有限責任事業組合</td> <td style="text-align: right;">33,860千ドル (2,632百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 輸入消費税延納支払</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>バイオマス燃料供給 有限責任事業組合</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	1,832 百万円	当社及び連結子会社従業員	148	計	1,980	保証先	外貨建金額 (円換算額)	バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	33,860千ドル (2,632百万円)	保証先	金額	バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	249百万円	<p>1 支払保証債務</p> <p>(1) 銀行借入金等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>バイオマス燃料供給 有限責任事業組合</td> <td style="text-align: right;">1,642 百万円</td> </tr> <tr> <td>当社及び連結子会社従業員</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,784</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 信用状取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">外貨建金額 (円換算額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>バイオマス燃料供給 有限責任事業組合</td> <td style="text-align: right;">9,498千ドル (780百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 輸入消費税延納支払</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>バイオマス燃料供給 有限責任事業組合</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	1,642 百万円	当社及び連結子会社従業員	142	計	1,784	保証先	外貨建金額 (円換算額)	バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	9,498千ドル (780百万円)	保証先	金額	バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	184百万円
保証先	金額																																
バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	1,832 百万円																																
当社及び連結子会社従業員	148																																
計	1,980																																
保証先	外貨建金額 (円換算額)																																
バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	33,860千ドル (2,632百万円)																																
保証先	金額																																
バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	249百万円																																
保証先	金額																																
バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	1,642 百万円																																
当社及び連結子会社従業員	142																																
計	1,784																																
保証先	外貨建金額 (円換算額)																																
バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	9,498千ドル (780百万円)																																
保証先	金額																																
バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	184百万円																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)								
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	166	現金及び現金同等物	166	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">284</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	284	現金及び現金同等物	284
現金及び預金勘定	166								
現金及び現金同等物	166								
現金及び預金勘定	284								
現金及び現金同等物	284								

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	10,724	19.00	平成22年12月31日	平成23年3月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	10,723	19.00	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	603,005	65,143	668,149	—	668,149
セグメント間の 内部売上高又は振替高	57,950	8,152	66,102	△66,102	—
計	660,955	73,295	734,251	△66,102	668,149
セグメント利益	182,605	8,538	191,143	—	191,143

(注) 1 調整額の△66,102百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	655,510	67,968	723,479	—	723,479
セグメント間の 内部売上高又は振替高	63,931	9,202	73,134	△73,134	—
計	719,442	77,171	796,613	△73,134	723,479
セグメント利益	28,269	2,102	30,372	—	30,372

(注) 1 調整額の△73,134百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

(合弁事業解消に伴う持分の払い戻し)

当社は、バッテリーセパレーターフィルム事業の今後の成長のためには、他にも広くフィルム事業を手掛ける東レ株式会社(以下「東レ」)を単独の事業主とした、より簡素化され効率的な意思決定が望ましいとの認識に至り、東レとのバッテリーセパレーターフィルム合弁事業を平成24年1月31日付けで解消いたしました。当該合弁解消に伴って、当社の連結子会社である東燃化学(同)及び東燃化学那須(同)が保有する東レ東燃機能膜(同)の全持分について同社より払い戻しを受けております。以降、当社グループの当該事業への関与はなくなり、合弁会社の主体である東レ東燃機能膜(同)は東レの全額出資子会社として事業を継続いたします。

当該取引の概要は以下のとおりです。

1 払い戻しの理由

上記のとおり、合弁事業を解消したことによります。

2 払い戻しの時期

平成24年1月31日

3 当該合弁事業会社の概要

平成23年12月31日現在

(1) 名称	東レ東燃機能膜合同会社
(2) 事業内容	合成樹脂フィルムの製造、加工及び販売

4 払い戻しを受けた持分の割合、払い戻しを受けた金額、払い戻しによる利益及び払い戻し後の持分比率

(1) 払い戻しを受けた持分の割合	50.0%
(2) 払い戻しを受けた金額	53,555百万円
(3) 払い戻しによる利益	16,354百万円(特別利益)
(4) 払い戻し後の持分比率	0.0%

本払い戻しによって、東レ東燃機能膜(同)並びに、同社が全額出資する東レ東燃機能膜韓国(有)及び東レ東燃サービス(同)は、当第1四半期連結会計期間より持分法適用関連会社ではなくなりました。

(1株当たり情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1株当たり四半期純利益金額 201円05銭

(注) 算定上の基礎

四半期純利益	113,472百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る四半期純利益	113,472百万円
普通株式の期中平均株式数	564,404,960株

なお、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1株当たり四半期純利益金額 43円43銭

(注) 算定上の基礎

四半期純利益	24,512百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る四半期純利益	24,512百万円
普通株式の期中平均株式数	564,371,475株

なお、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1)決算日後の状況

特記事項はありません。

(2)訴訟

国から提起された不当利得返還請求訴訟

平成17年12月19日、当社は他の石油元売会社等10社と共に、国から平成7年11月21日から平成10年11月20日に至る期間の防衛庁(現防衛省)発注に係る石油製品の入札に関し、不当利得返還請求訴訟(請求金額581百万円及び年6分の割合による利息)を東京地方裁判所に提起され、裁判が行われておりましたが、平成23年6月27日に同裁判所により当社に対して、581百万円及びこれに対する年5分の割合による遅延利息の支払を命じる判決が下されました。当社はこれを不服として、平成23年7月8日に控訴し、現在、東京高等裁判所により控訴審の審理が行われています。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成24年5月14日

東燃ゼネラル石油株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 小 林 昭 夫
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 仲 澤 孝 宏
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東燃ゼネラル石油株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 追加情報に記載されているとおり、会社は、平成24年1月29日開催の取締役会決議に基づき、エクソンモービル・アジア・インターナショナル・リミテッド・ライアビリティ・カンパニーSARLとの間で、エクソンモービル有限会社持分の99.0%を取得することを目的とした持分譲渡契約を同日付けで締結している。

2. 追加情報に記載されているとおり、会社は、平成24年2月21日開催の取締役会に基づき、エクソンモービル有限会社持分の99.0%を取得する取引のための資金及び運転資金の調達を目的として、平成24年2月29日付けで金銭消費貸借契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月15日
【会社名】	東燃ゼネラル石油株式会社
【英訳名】	TonenGeneral Sekiyu K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 ピー・ピー・デューコム
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目8番15号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役ピー・ピー・デューコムは、当社の第93期第1四半期（自平成24年1月1日 至平成24年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。